

# NEWS LETTER

---

平成30年11月29日  
一般財団法人岩手経済研究所

## 「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成30年10月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成30年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 44.0

※前回（平成30年7月）調査比5.3ポイント低下

先行き判断 43.3

※同4.5ポイント低下

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成30年10月調査ー」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年12月号（No.433）」にも掲載いたします。

---

平成30年11月29日

# いわて景気ウォッチャー調査

～ 平成30年10月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

# < 調査結果の概要 >

## 1. 県全体の状況

### 景況判断は現状、先行きともに50を下回る

#### (1) 現状判断 ～2期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44.0と前回(49.3)に比べ5.3ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を2期連続で下回った。自然災害や天候の影響で飲食業やサービス業などで客足が鈍ったほか、燃料などの物価の高騰から、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が16.0%(前回28.7%)と減少したが、「変わらない」が42.0%(同41.6%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」も42.0%(同29.7%)とともに増加した。

分野別にみると、雇用関連指数は58.3(同55.6)と上昇したが、家計動向関連指数は40.6(同47.1)、企業動向関連指数は48.9(同53.3)とそれぞれ低下した。

家計動向関連では、自然災害や天候の影響を示す回答や燃料など物価の高騰を指摘する回答のほか、地価の下落を憂慮する声も聞かれた。企業動向関連では、一部の製造業で好調な受注を示す回答がある一方、人手不足によって受注が制限され、売上げの機会を逸している状況が窺われる回答があった。雇用関連では、雇用の改善基調が続いていることを示す回答がみられた。

#### (2) 先行き見通し ～2期連続で50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、43.3と前回(47.8)に比べ4.5ポイント低下し、2期連続で50を下回った(図表3、4)。

回答構成比は「変わらない」が45.0%(前回55.4%)と減少したが、「良くなる」「やや良くなる」が17.0%(同16.8%)、「やや悪くなる」「悪くなる」も38.0%(同27.7%)とともに増加した

分野別では、企業動向関連指数は48.9(同47.8)と前回より上昇したものの、家計動向関連指数は42.4(同48.9)、雇用関連指数も36.1(同38.9)とそれぞれ前回より低下した。

自動車や住宅など消費税増税前の駆け込み需要に期待する声がある一方、燃料価格の高騰や節約志向による買い控えへの懸念が景気判断指数を押し下げた。

## 2. 地域別の状況

地域別では、現状、先行きとも全ての地域で50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が45.4(前回同値)、県南地域が44.3(前回48.6)、沿岸地域が45.6(同57.8)、県北地域が35.0(同52.5)となった。

先行き判断は、県央地域が40.1(同48.7)、県南地域が47.1(同51.4)、沿岸地域が41.2(同40.6)、県北地域は45.0(同42.5)となった。

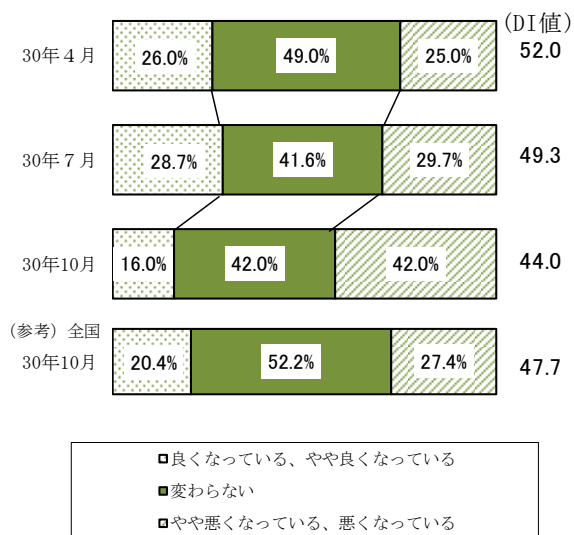
県央地域では「消費意欲の低下」、県南地域では「人手不足の状況と雇用環境の変化」、県北地域では「商店街の空洞化への懸念」などを示す回答があった。また、沿岸地域では「住宅再建が進展している」との回答がある一方、「自然災害などによる交流人口の減少への危惧」を示すものもあった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	30年 4月	30年 7月	30年 10月	増減
合計	52.0	49.3	44.0	△ 5.3
家計動向関連	48.9	47.1	40.6	△ 6.5
小売関連	47.3	46.4	42.0	△ 4.4
飲食関連	63.6	48.1	34.6	△ 13.5
サービス関連	42.0	43.8	38.8	△ 5.0
住宅関連	53.6	56.3	50.0	△ 6.3
企業動向関連	59.4	53.3	48.9	△ 4.4
雇用関連	56.3	55.6	58.3	2.7

図表2 回答構成比（現状判断）

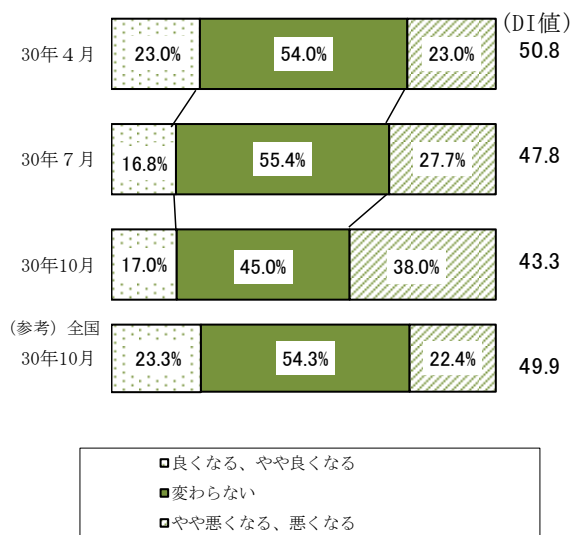


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	30年 4月	30年 7月	30年 10月	増減
合計	50.8	47.8	43.3	△ 4.5
家計動向関連	48.5	48.9	42.4	△ 6.5
小売関連	46.4	43.8	42.9	△ 0.9
飲食関連	52.3	61.5	44.2	△ 17.3
サービス関連	48.9	45.0	38.8	△ 6.2
住宅関連	50.0	56.3	46.9	△ 9.4
企業動向関連	59.4	47.8	48.9	1.1
雇用関連	43.8	38.9	36.1	△ 2.8

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	30年 4月	30年 7月	30年 10月	増減	30年 4月	30年 7月	30年 10月	増減
合計	52.0	49.3	44.0	△ 5.3	50.8	47.8	43.3	△ 4.5
県央地域	52.1	45.4	45.4	0.0	47.2	48.7	40.1	△ 8.6
県南地域	52.0	48.6	44.3	△ 4.3	55.4	51.4	47.1	△ 4.3
沿岸地域	48.5	57.8	45.6	△ 12.2	48.5	40.6	41.2	0.6
県北地域	57.5	52.5	35.0	△ 17.5	50.0	42.5	45.0	2.5

## 【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	やや良	町内中心部の住宅再建が進み、近隣に小売店も増加した。客数が一定以上の水準で安定している。（沿岸：飲食業）	
		不変	秋冬物衣料品などの季節商品への需要が高まる時期に入っているが、商品の動きが鈍い。売上げの低迷が続く中、回復に転じるきっかけがつかめない状況である。（県央：大型小売店）	
		不変	低金利で建売住宅の販売が好調となっている一方、地価の下落が続いているため手数料の額は減少している。（県南：不動産販売業）	
		やや悪	9月に発生した北海道胆振東部地震や台風の影響などで国内外の旅行客の動きが鈍くなっている。（県南：飲食業）	
		やや悪	銭湯が廃業となるなど、商店街の空き店舗、空き地が目立つ。（県北：飲食業）	
		やや悪	北海道胆振東部地震の影響により宮古・室蘭フェリーを利用した観光客が落ち込み、全国的にみても東北、北海道に向かう足並みが途絶えたような印象があり、交流人口の減少は避けられないとみている。（沿岸：旅館業）	
		やや悪	9月末から毎週のように燃料の仕入れ価格が上がっている。日中の気温がまだ高いため本格的なシーズンには入っていないが、消費者は原油の高騰のニュースで買い控えているようだ。（県北：ガソリンスタンド）	
	企業 動向 関連	不変	業種を問わず人手不足の状況である。外国人労働者を見かけることが増えてきている。（県南：税理士）	
		やや悪	取引先が人手不足で外注を多くしようとしているためか受注は増加している。しかし、作業人員の不足により取引先から発注があっても受けられない状況になってきている。（県南：惣菜製造業）	
	雇用 関連	やや良	3カ月前に比べ、正職員、臨時職員などの募集が増加している。（県央：新聞求人広告）	
		やや悪	これまで堅調だった学生の内定状況がやや足踏み状態となっている。（県南：学校就業担当）	
	先 行 き	家計 動向 関連	やや良	来年の消費税増税を前に、車の買い替えなどを検討している人が増加している。（県北：自動車整備販売業）
			やや良	住宅関連の資材や不動産の動きが活発化している。消費税増税を前に購入意欲が出てきている。（県南：建築工事業）
			不変	10月に当商店街で利用できるプレミアム商品券を200セット販売したところ即日完売した。お徳感のあるものに対しては消費意欲があるが、全体的にはお客さまの財布の紐は固く、景気が上向いている実感はない。（県央：商店街組合）
不変			半導体メーカーの工場が稼働するまではしばらく変化に乏しいと思う。住宅や車などの高額商品は増税前で消費が上向いているようだが、その分生活費は切りつめられるのではないかと。（県南：コンビニエンスストア）	
やや悪			燃料価格の高騰はしばらく続くと見込んでいる。灯油、ガソリンの高値は冬場の需要シーズンに入ると家計への影響が大きく、節約のためより安い販売店へ客足が流れるのではないかと危惧している。（県央：燃料小売業）	
やや悪			トヨタ自動車東日本などの誘致企業と地元企業における給料などの格差があり、人材確保が難しい状況となっている。地元企業は今後ますます人手不足になっていくと感じている。（県央：ガソリンスタンド）	
悪			冬場という季節的な制約に加え慢性的な人手不足により稼働率が上がらず、売上げ、収益とも前年を下回ると予想している。（県央：建築設計業）	
企業 動向 関連		やや良	当社の主力製品であるこんにやく製品の需要期であり、受注が上向くと見込まれる。（県南：食品製造業）	
		やや悪	公共工事の発注件数は増加する見込みが乏しく、工事業者、資材業者など広く影響が及ぶと思われる。（県北：建設業）	
雇用 関連		不変	企業の求人は堅調であり、今後もこの状況が続くとみている。（沿岸：学校就業担当）	
	悪	人材の地元定着の観点で見れば、給与など求人内容で首都圏との差が開いているため県内企業にとって雇用の確保は厳しいという印象である。（県央：学校就業担当）		

## 【参考2】

# ＜ 調査要領 ＞

## 1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

## 2. 調査時期

平成30年10月

## 3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

### 調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

### 調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

## 4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.9%

## 5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

### 指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00